

大統領府、原子力エネルギー発電を持続・発展させるための行政計画を発表（11月6日）

大統領府は11月6日、2014年の米国における無炭素電力の約60%を占めた原子力発電に関し、今後も電力セクタにおける炭素排出量削減のための取組みにおいて主要な役割を果たすために、原子力エネルギー発電の持続・発展を目的とした行政計画を発表した。なお、2016年度大統領予算案では、原子力エネルギー技術の連邦研究・開発・実証の主導を通して米国の民間原子力エネルギー・セクタを支援するために、9億ドル超をエネルギー省（Department of Energy）予算に含めている。具体的な主要行政計画は以下の通り。

・エネルギー省が、既存の原子力発電所の安全性・信頼性・経済的運用の継続を確保しながら、新たな最先端の原子炉の設計を商業化させる上で必要な技術・規則・財政面における支援へのアクセスを原子力エネルギー・コミュニティに提供するために、イニシアティブ「原子力におけるイノベーション促進のためのゲートウェイ（Gateway for Accelerated Innovation in Nuclear : GAIN）」を立ち上げ。

・原子力規制委員会（Nuclear Regulatory Commission : NRC）とエネルギー省が、2016年春に第2回先進非軽水炉ワークショップ（Advanced Non-Light Water Reactors Workshop）を開催。

・エネルギー省が、革新的な原子力エネルギープロジェクトを支援するために、125億ドルの融資を保証。

・エネルギー省が、軽水炉研究・開発・展開作業部会（LWR Research, Development, and Deployment (RDD) Working Group）の発足を正式に発表。

The White House, FACT SHEET: Obama Administration Announces Actions to Ensure that Nuclear Energy Remains a Vibrant Component of the United States' Clean Energy Strategy

<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/11/06/fact-sheet-obama-administration-announces-actions-ensure-nuclear-energy>